

2018年12月20日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国小企業月次動向調査(2018年11月実績、12月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI は、マイナス幅が縮小
～12月もマイナス幅が縮小する見通し～

1 売上

2018年11月の売上DIは、10月(▲6.7)からマイナス幅が1.5ポイント縮小し、▲5.2となった。12月は、▲0.5とさらにマイナス幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業(▲9.1→5.4)、非製造業(▲6.3→▲5.8)ともに上昇した。12月は、製造業では5.3とほぼ横ばいになる一方、非製造業では▲1.0とさらに上昇する見通しとなっている。

2 採算

2018年11月の採算DIは、10月(7.7)から1.4ポイント上昇し、9.1となった。12月は、11.1とさらに上昇する見通しとなっている。

3 業況判断(2018年実績・見込み、2019年見通し)

2018年の業況判断DIは、2017年(▲2.6)からマイナス幅が1.9ポイント拡大し、▲4.5となった。2019年は、2018年から8.0ポイント上昇し、3.5となる見通しである。

4 東京オリンピック・パラリンピックの影響

2018年12月調査において、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによる業況へのプラスの影響があると回答した企業割合は、5.5%となった。マイナスの影響があると回答した企業割合は、6.4%となった。

<調査の要領> 調査時点 2018年12月3日～10日
調査対象 当公庫取引先 1,500企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)
有効回答企業数 1,301企業
回答率 86.7%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:長沼、中谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

調査対象の企業規模

製 造 業（従業者 20 人未満）

卸 売 業（ 同 10 人未満）

小 売 業（ 同 10 人未満）

飲 食 店（ 同 10 人未満）

サービス業（ 同 20 人未満）

建 設 業（ 同 20 人未満）

運 輸 業（ 同 20 人未満）

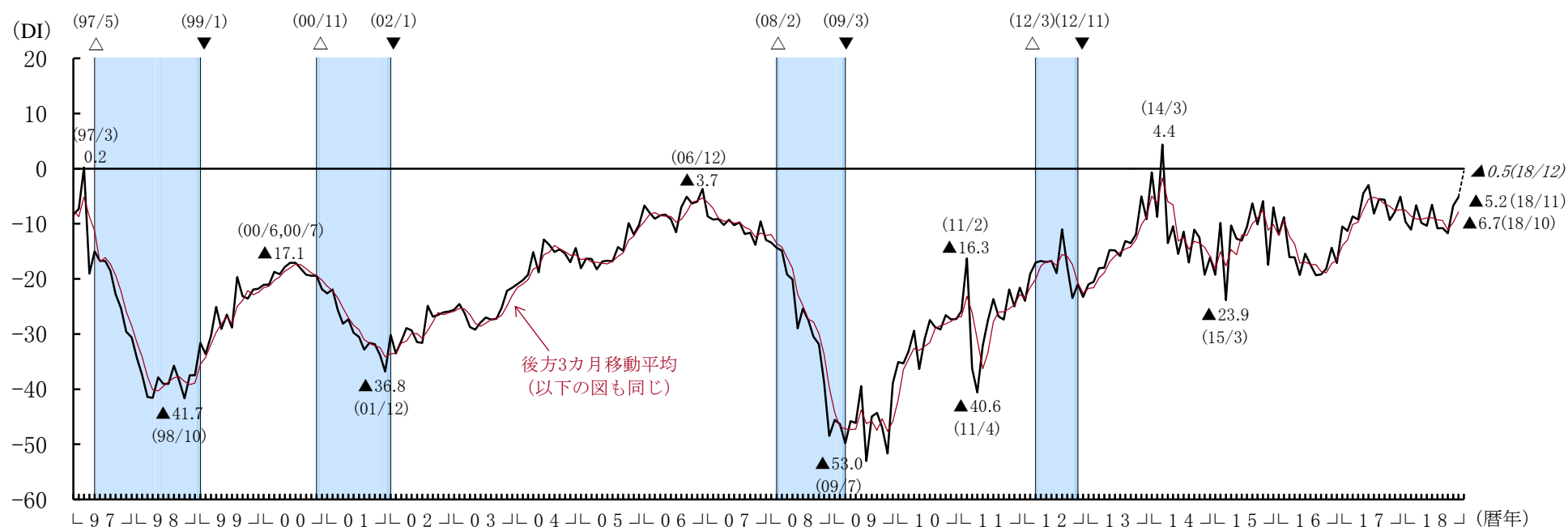
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、
データにウェイトづけを行っている。

1 売上

- 11月の売上DIは、10月からマイナス幅が1.5ポイント縮小し、▲5.2となった。12月は、▲0.5とさらにマイナス幅が縮小する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲9.1→5.4)、非製造業(▲6.3→▲5.8)ともに上昇した。12月は、製造業では5.3とほぼ横ばいになる一方、非製造業では▲1.0とさらに上昇の見通しとなっている。
- 非製造業では、飲食店、サービス業、建設業で上昇している。12月は、卸売業と建設業を除く全ての業種で上昇の見通しとなっている。

図－1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

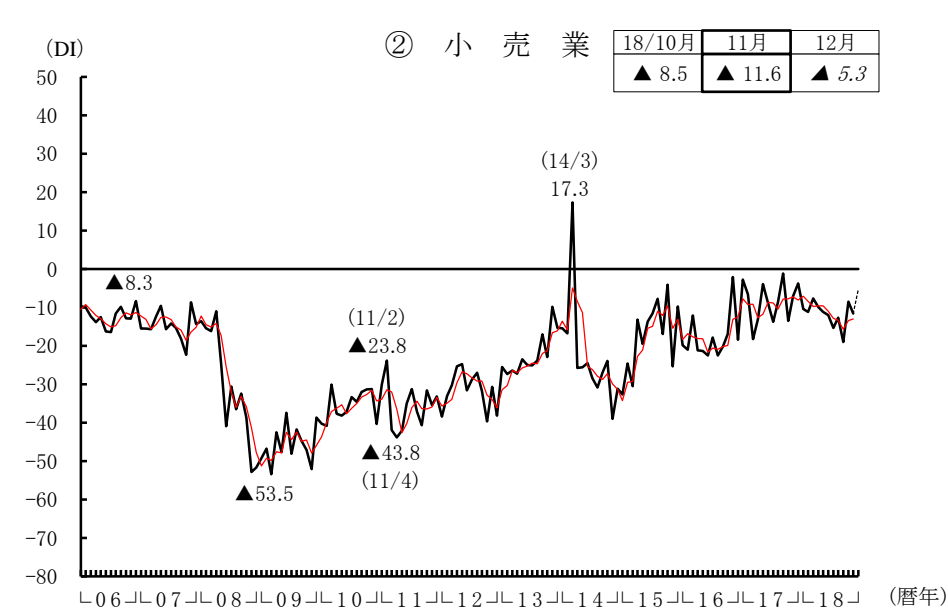
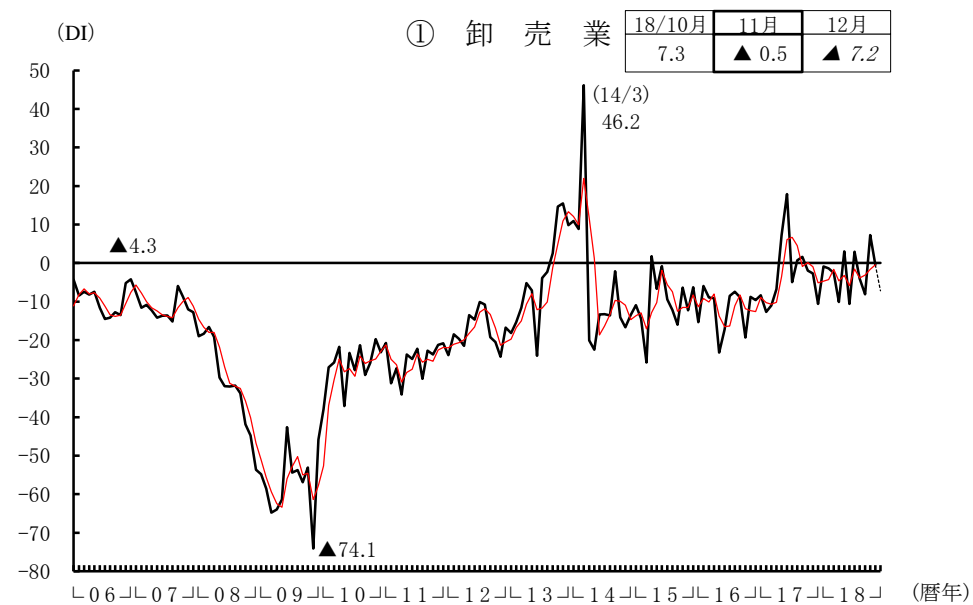
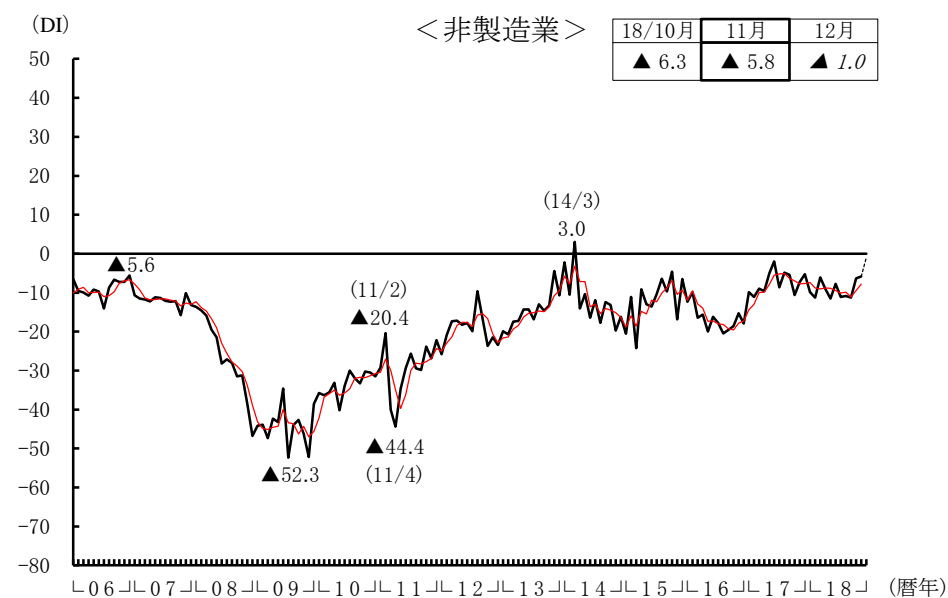
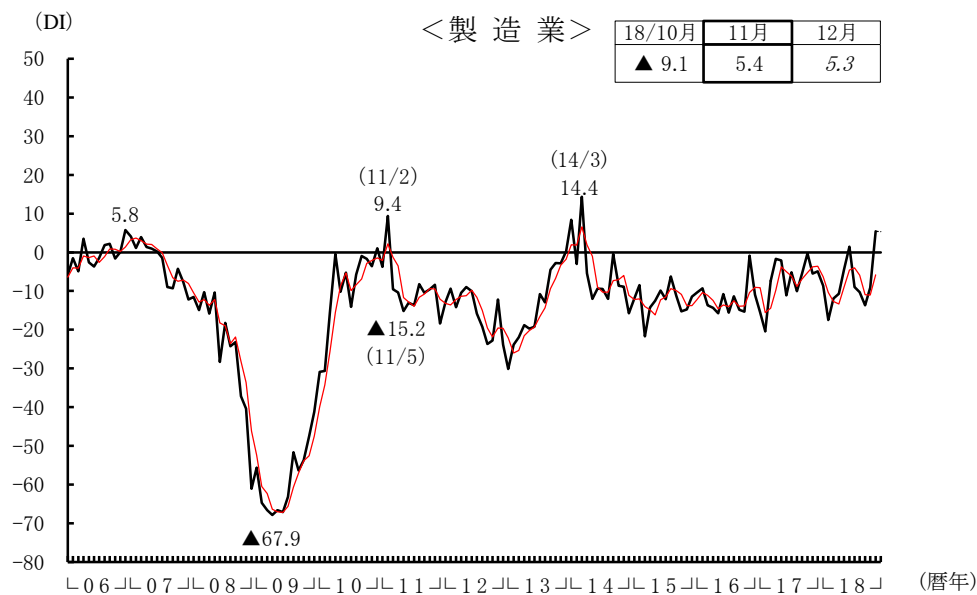
	2017/11月	12月	2018/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	▲7.8	▲5.1	▲9.7	▲11.1	▲6.7	▲9.8	▲10.4	▲6.6	▲10.8	▲10.8	▲11.7	▲6.7	▲5.2	-
見通し	▲0.3	▲1.8	▲0.7	▲0.6	▲2.5	▲2.8	▲2.0	▲3.2	1.2	▲3.0	▲8.9	▲9.1	▲0.8	▲0.5



(注) 1 DIは前年同月比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 ——— は実績、 - - - - - は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

図－２ 業種別売上DIの推移（季節調整値）



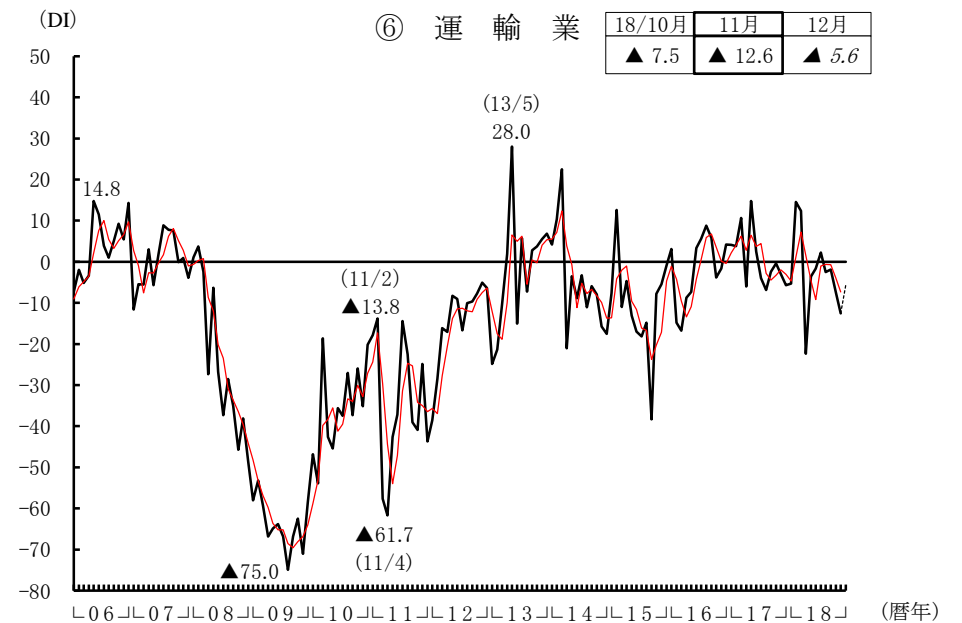
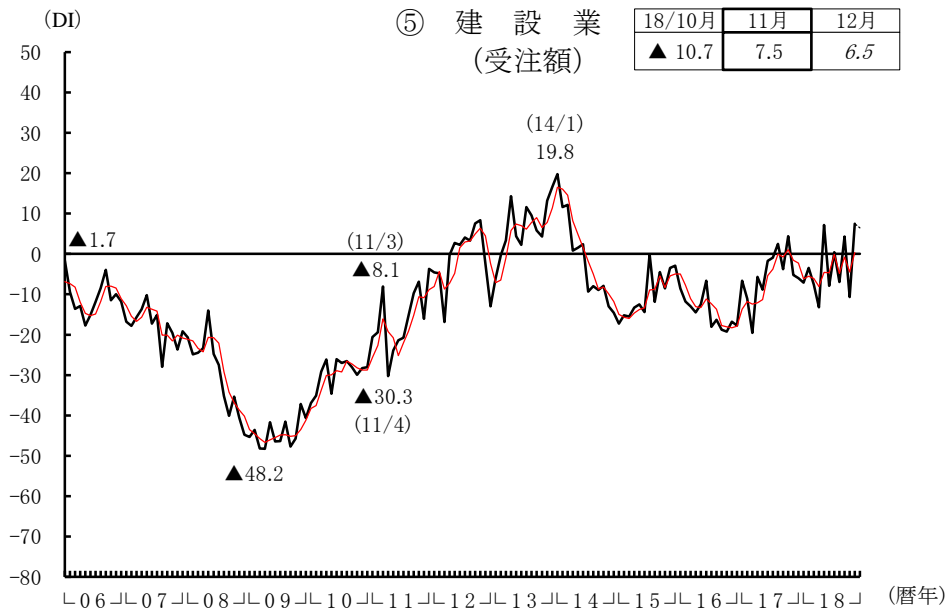
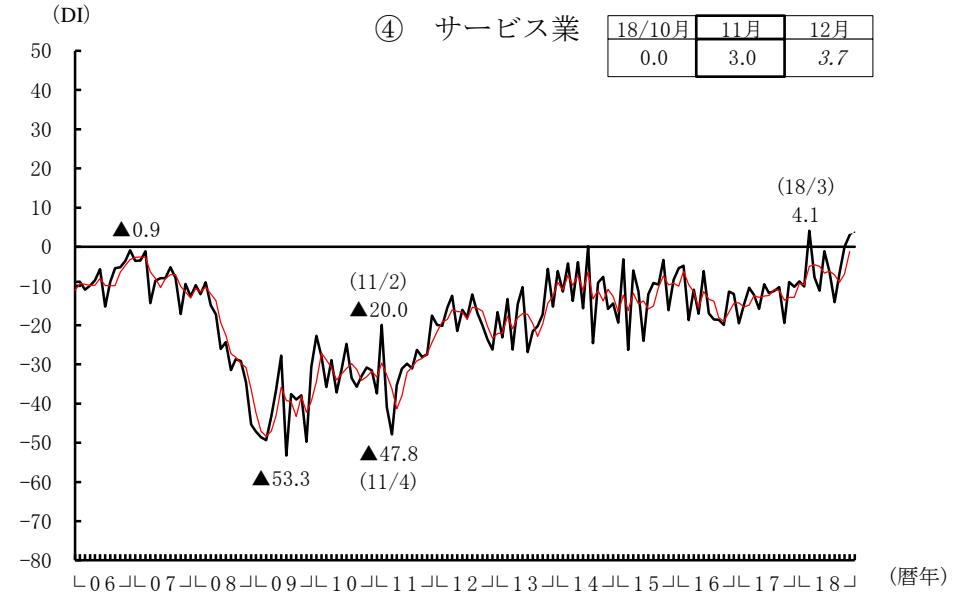
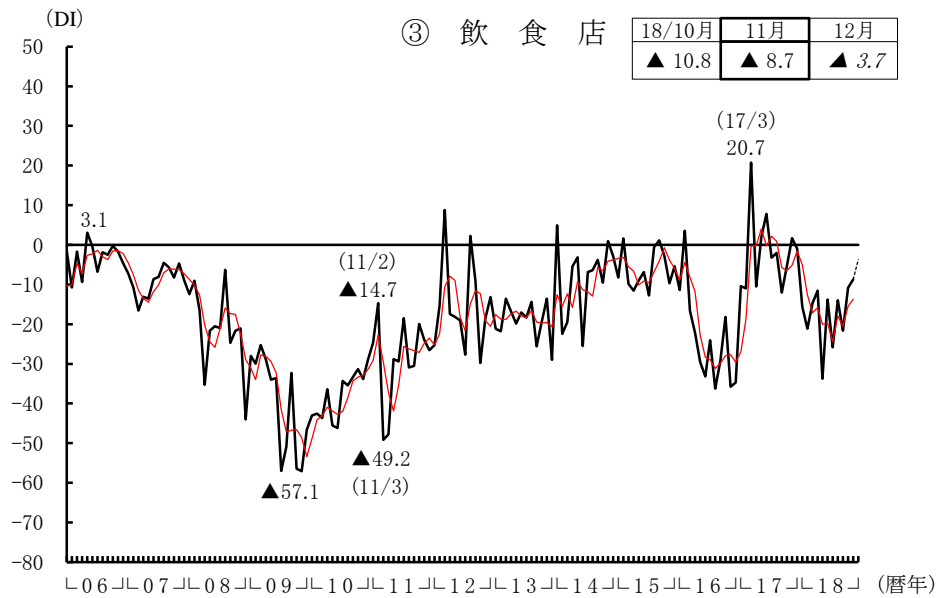


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

（見通し）

	2017年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	▲11.1	▲5.2	▲10.0	▲5.5	▲0.3	▲5.5	▲4.9	▲8.6	▲17.5	▲12.0	▲10.7	▲4.5	1.4	▲9.0	▲10.3	▲13.7	▲9.1	5.4	5.3	製造業
金属・機械	▲2.2	▲0.1	▲2.0	2.4	6.5	▲2.1	3.1	▲2.0	▲5.4	▲4.2	▲2.7	12.7	23.5	7.2	▲14.0	▲11.9	▲2.5	11.1	8.4	金属・機械
その他製造	▲18.4	▲9.5	▲18.8	▲14.5	▲6.0	▲10.9	▲9.4	▲15.1	▲25.2	▲16.7	▲17.9	▲19.3	▲17.4	▲23.1	▲8.8	▲17.4	▲14.9	▲2.0	3.9	その他製造
非製造業	▲1.9	▲8.6	▲4.9	▲5.5	▲10.6	▲7.2	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲6.1	▲9.1	▲11.5	▲7.7	▲11.1	▲10.8	▲11.3	▲6.3	▲5.8	▲1.0	非製造業
①卸売業	17.9	▲5.0	0.7	1.6	▲2.0	▲2.7	▲10.6	▲0.9	▲1.4	▲2.5	▲10.1	3.0	▲10.6	2.9	▲4.0	▲8.1	7.3	▲0.5	▲7.2	①卸売業
織・衣・食	▲0.5	▲9.2	▲0.6	▲7.3	▲7.6	▲12.3	▲6.5	6.4	▲0.3	1.3	▲17.0	▲6.0	▲40.1	▲20.2	▲15.3	▲19.9	▲9.8	▲14.3	▲25.8	織・衣・食
機械・建材	25.1	▲1.5	1.4	11.4	2.2	2.7	▲11.5	▲5.5	▲1.4	▲2.5	▲12.6	14.4	4.1	20.1	3.9	3.6	19.6	8.2	3.6	機械・建材
②小売業	▲8.9	▲13.8	▲8.6	▲1.2	▲13.6	▲7.1	▲3.7	▲10.4	▲11.2	▲7.7	▲9.9	▲11.2	▲12.0	▲15.4	▲12.7	▲19.0	▲8.5	▲11.6	▲5.3	②小売業
耐久消費財	▲7.4	▲6.5	▲7.1	7.9	▲15.7	▲7.1	▲0.8	▲5.5	▲10.1	▲15.7	▲5.0	▲1.0	2.0	▲4.4	▲2.6	▲4.5	0.7	1.9	7.4	耐久消費財
非耐久消費財	▲9.3	▲15.3	▲9.1	▲2.3	▲13.3	▲5.3	▲5.4	▲9.4	▲11.5	▲9.0	▲10.1	▲13.6	▲14.9	▲17.8	▲14.9	▲21.2	▲10.6	▲12.3	▲7.7	非耐久消費財
③飲食店	7.9	▲3.2	▲2.0	▲12.1	▲5.2	1.7	▲1.0	▲15.6	▲21.1	▲14.7	▲11.6	▲33.8	▲13.8	▲25.9	▲14.0	▲21.6	▲10.8	▲8.7	▲3.7	③飲食店
④サービス業	▲9.6	▲11.9	▲11.3	▲10.3	▲19.4	▲8.9	▲10.2	▲8.8	▲10.1	4.1	▲7.8	▲11.2	▲1.1	▲6.4	▲14.1	▲6.9	0.0	3.0	3.7	④サービス業
事業所向け	▲9.3	▲16.2	▲9.4	▲14.3	▲9.3	▲2.5	3.1	4.8	▲0.8	▲3.7	6.5	▲2.4	▲7.1	5.8	▲7.3	2.9	9.3	8.3	11.3	事業所向け
個人向け	▲8.5	▲9.2	▲11.8	▲9.4	▲22.7	▲10.5	▲15.0	▲13.8	▲11.5	5.6	▲13.2	▲14.2	1.7	▲8.9	▲16.1	▲10.2	▲3.1	2.0	3.2	個人向け
⑤建設業	▲1.7	▲0.9	2.5	▲3.8	4.4	▲5.2	▲6.0	▲7.1	▲3.5	▲7.6	▲13.2	7.2	▲7.9	0.4	▲7.0	4.3	▲10.7	7.5	6.5	⑤建設業
⑥運輸業	2.5	▲4.0	▲6.9	▲2.4	▲0.4	▲3.0	▲5.7	▲5.3	14.6	12.4	▲22.4	▲3.6	▲1.6	2.3	▲2.5	▲1.9	▲7.5	▲12.6	▲5.6	⑥運輸業
道路貨物	4.8	▲2.8	▲2.6	▲1.2	▲1.3	▲2.8	▲5.7	▲0.4	17.9	16.4	▲18.8	1.8	5.9	7.1	▲6.3	▲3.6	▲5.9	▲11.2	▲4.4	道路貨物
個人タクシー	▲2.7	▲5.5	▲33.3	▲1.0	▲4.1	▲7.7	▲3.7	▲36.3	▲5.9	▲5.6	▲27.8	▲25.7	▲28.9	▲15.4	7.8	13.6	▲21.9	▲20.8	▲17.3	個人タクシー
全業種計	▲3.0	▲8.1	▲5.5	▲5.6	▲9.3	▲7.8	▲5.1	▲9.7	▲11.1	▲6.7	▲9.8	▲10.4	▲6.6	▲10.8	▲10.8	▲11.7	▲6.7	▲5.2	▲0.5	全業種計

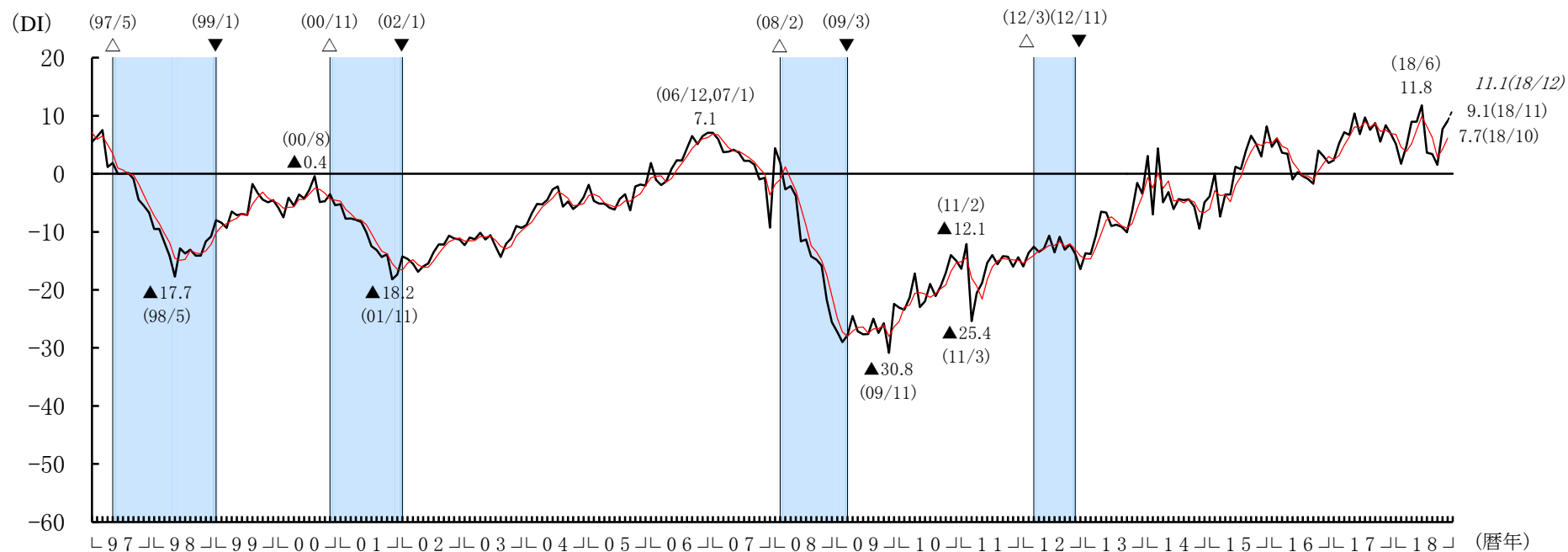
(注) 1 網掛けは、前月から低下した数値。
2 季節調整は業種ごとに行っている。

2 採算

- 11月の採算DIは、10月から1.4ポイント上昇し、9.1となった。
- 12月の採算DIは、11.1とさらに上昇する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2017/11月	12月	2018/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	8.4	6.9	5.1	1.7	4.8	9.0	9.0	11.8	3.6	3.4	1.5	7.7	9.1	-
見通し	12.6	12.1	13.2	11.8	9.5	12.6	13.4	13.6	14.7	11.9	11.0	6.8	13.9	11.1

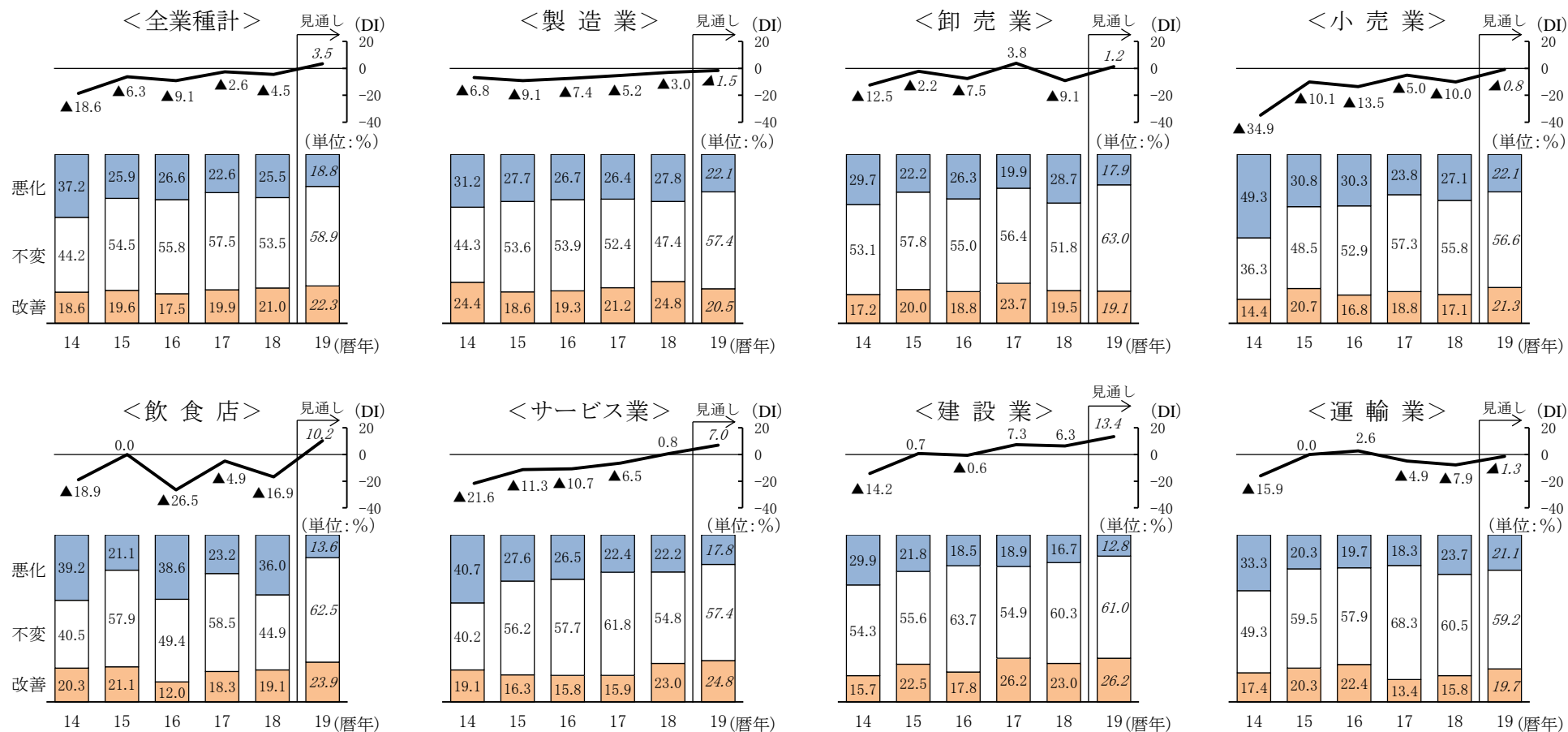


(注) DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

3 業況判断(2018年実績・見込み、2019年見通し)

- 2018年の業況判断DI(実績・見込み)は、2017年からマイナス幅が1.9ポイント拡大し、▲4.5となった。2019年は、2018年から8.0ポイント上昇し、3.5となる見通しである。
- 業種別にみると、2018年は、製造業とサービス業を除く全ての業種で低下している。2019年は、全ての業種で上昇する見通しとなっている。

図-4 業況判断DIの推移

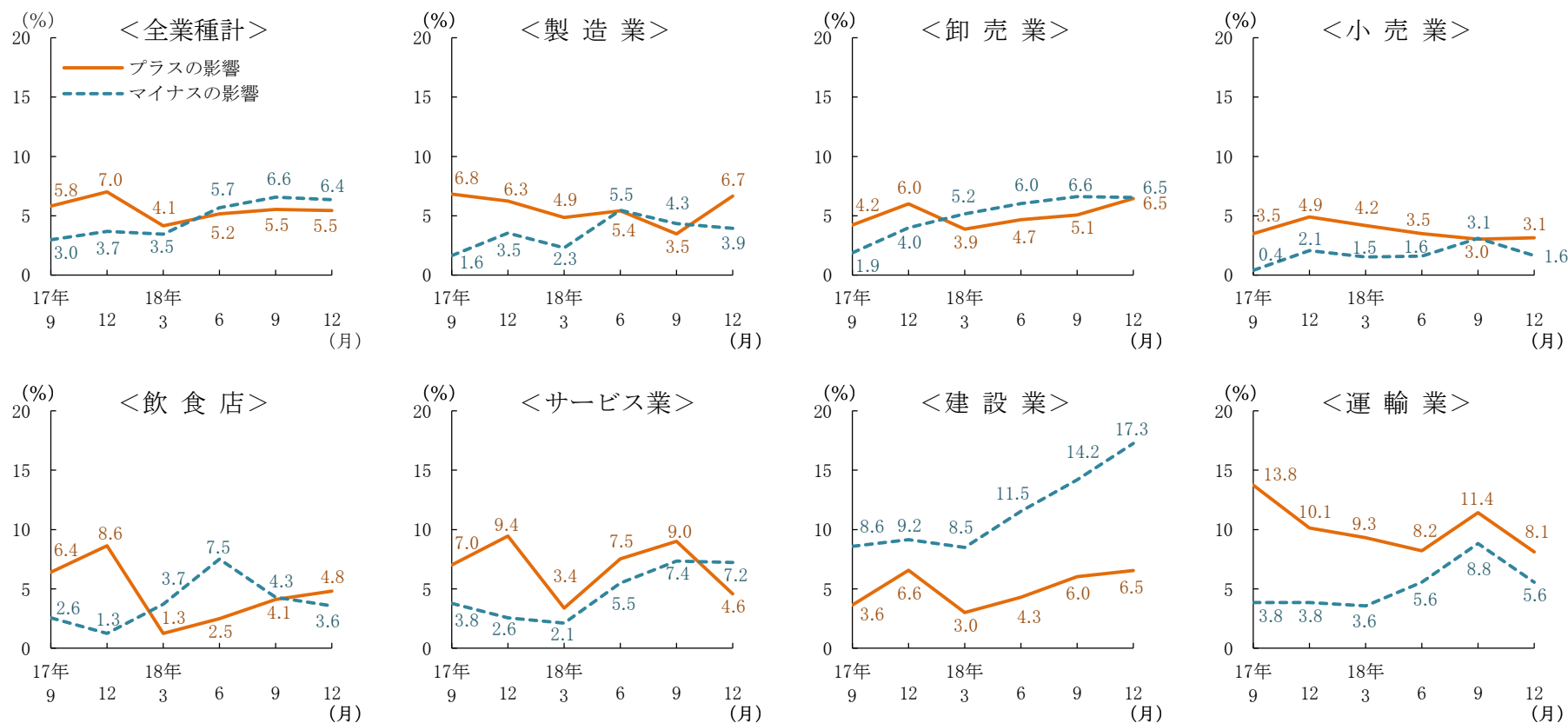


(注) 1 DIは前年比で「改善」企業割合－「悪化」企業割合。
 2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある。

4 東京オリンピック・パラリンピックの影響

- 2018年12月調査において、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによる業況へのプラスの影響があると回答した企業割合は5.5%となった。業種別にみると、運輸業が8.1%と最も高く、次いで製造業(6.7%)、卸売業(6.5%)、建設業(6.5%)の順となっている。
- マイナスの影響があると回答した企業割合は6.4%となった。業種別にみると、建設業が17.3%と最も高く、次いでサービス業(7.2%)、卸売業(6.5%)の順となっている。

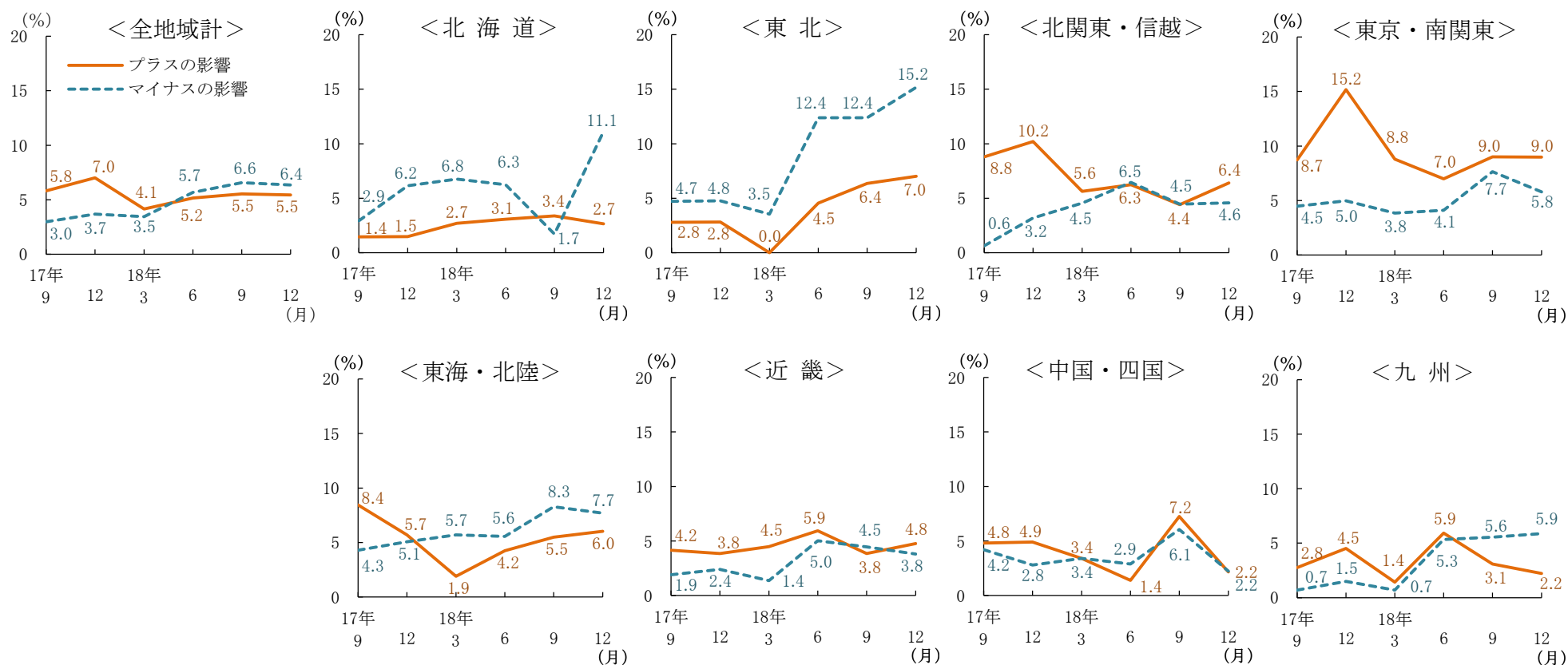
図ー5 東京オリンピック・パラリンピックの影響（全業種計、業種別）



- (注) 1 2017年9月より調査開始。各調査時点（実施月の月上旬）における影響を尋ねたもの（以下同じ）。
- 2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある（以下図-6、表は同じ）。
- 3 数値は、「大いにある」「少しある」と回答した企業割合の合計値。

- 2018年12月調査において、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによる業況へのプラスの影響があると回答した企業割合は、東京・南関東で9.0%と全地域のなかで最も高くなった。次いで、東北(7.0%)、北関東・信越(6.4%)の順となっている。
- マイナスの影響があると回答した企業割合は、東北で15.2%と全地域のなかで最も高くなった。次いで、北海道(11.1%)、東海・北陸(7.7%)の順となっている。

図-6 東京オリンピック・パラリンピックの影響（全地域計、地域別）



(注) 図-5に同じ。

- 2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによる業況へのプラスの具体的な影響を尋ねたところ、「仕事量の増加」が74.6%、「販売価格の上昇」が15.3%となった。
- マイナスの具体的な影響は、「人手不足、人件費の上昇」が68.0%、「仕入価格の上昇」が41.3%、「仕事量の減少」が13.3%となった。

表 東京オリンピック・パラリンピックの影響
(業種別、地域別)

(1) プラスの影響 (単位: %)

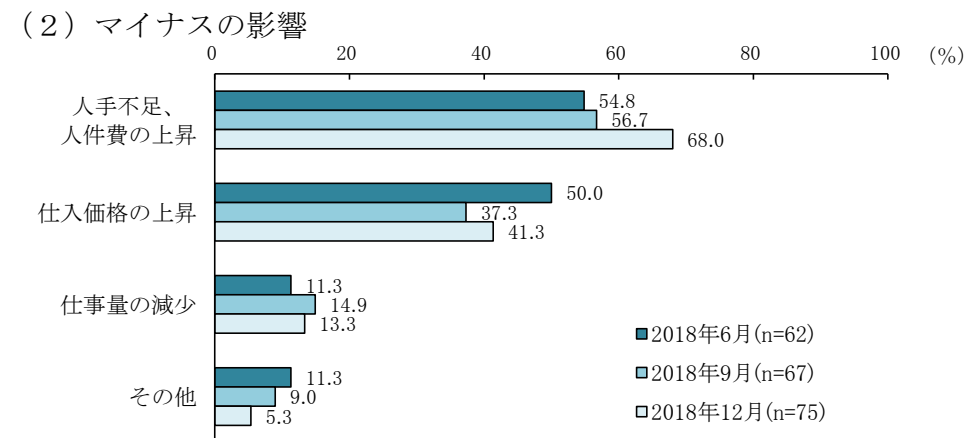
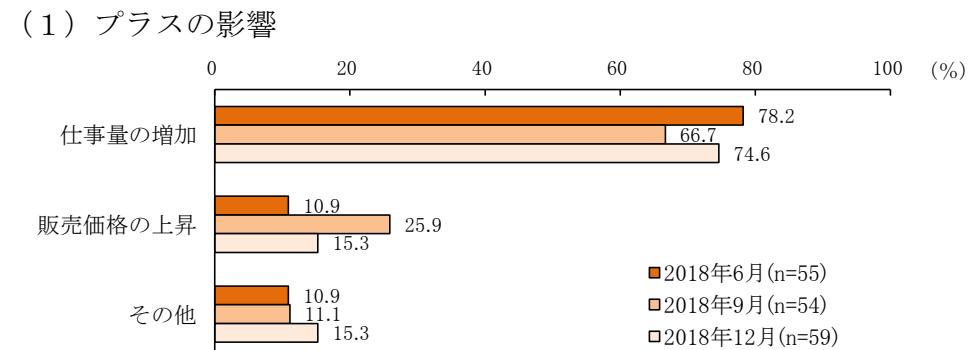
	北海道	東北	北関東・信越	東京・南関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
製造業	1.5	4.5	9.0	1.5	1.5	6.0		1.5
卸売業		1.5	1.5	4.5	6.0		1.5	
小売業		1.5	1.5		3.0	4.5	1.5	
飲食店			1.5	3.0				1.5
サービス業		3.0	1.5	9.0		1.5		1.5
建設業	1.5	1.5		7.5	4.5	1.5		
運輸業				6.0		1.5	1.5	

(2) マイナスの影響 (単位: %)

	北海道	東北	北関東・信越	東京・南関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
製造業	2.6	2.6			1.3	2.6	1.3	2.6
卸売業	1.3	2.6	2.6		2.6	1.3	1.3	1.3
小売業		2.6			2.6			
飲食店	1.3			2.6				
サービス業	1.3	7.8	1.3	3.9	2.6	2.6		2.6
建設業	3.9	6.5	5.2	9.1	7.8	2.6	1.3	1.3
運輸業				1.3		1.3		2.6

- (注) 1 2018年12月調査において「大いにある」「少しある」と回答した企業数に占める割合。
2 網掛けは、4%以上を占める項目。

図-7 影響の具体的な内容 (全業種計、複数回答)



- (注) 1 2018年6月より調査開始。「大いにある」「少しある」と回答した企業に具体的な内容を尋ねたもの。
2 複数回答のため、合計は100%にならない場合がある。